【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年６月26日
【中間会計期間】	第72期中（自　2019年10月１日　至　2020年３月31日）
【会社名】	株式会社日教販
【英訳名】	NIKKYOHAN CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　渡部　正嗣
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽１丁目４番25号 （同所は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	０３（３８１４）２１１１
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県戸田市上戸田４丁目２番33号
【電話番号】	０４８（４４１）９３１１
【事務連絡者氏名】	執行役員管理企画部長　　浦上　治明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

（注）第71期半期報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間		自2017年10月１日至2018年３月31日	自2018年10月１日至2019年３月31日	自2019年10月１日至2020年３月31日	自2017年10月１日至2018年９月30日	自2018年10月１日至2019年９月30日
売上高	（千円）	22,130,350	20,633,509	21,959,998	28,024,465	26,645,658
経常利益	（千円）	583,722	441,563	564,328	245,255	229,467
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	553,272	443,730	443,272	215,911	211,655
中間包括利益又は包括利益	（千円）	549,192	419,310	419,791	213,480	187,196
純資産額	（千円）	1,801,616	1,885,216	2,072,894	1,465,905	1,653,102
総資産額	（千円）	27,468,565	25,735,965	23,564,433	10,748,697	9,591,270
１株当たり純資産額	（円）	529.88	554.47	609.67	431.14	486.21
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	162.72	130.50	130.37	63.50	62.25
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	6.6	7.3	8.8	13.6	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,123,582	1,281,591	△2,484,242	377,330	230,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△18,631	40,281	△127,582	△194,753	99,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,626,032	2,366,354	2,789,002	△222,836	△796,391
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,875,123	4,792,108	814,943	1,103,880	637,766
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	121 [6]	123 [2]	115 [－]	125 [4]	119 [1]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間		自2017年10月１日至2018年３月31日	自2018年10月１日至2019年３月31日	自2019年10月１日至2020年３月31日	自2017年10月１日至2018年９月30日	自2018年10月１日至2019年９月30日
売上高	（千円）	22,130,350	20,633,509	21,959,998	28,024,465	26,645,658
経常利益	（千円）	584,180	441,881	564,580	245,091	229,157
中間（当期）純利益	（千円）	553,730	444,047	443,525	215,747	211,344
資本金	（千円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	（千株）	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
純資産額	（千円）	1,776,315	1,859,609	2,046,911	1,439,981	1,626,867
総資産額	（千円）	27,464,769	25,731,926	23,559,986	10,744,378	9,586,603
１株当たり配当額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	6.5	7.2	8.7	13.4	17.0
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	121 [6]	123 [2]	115 [－]	125 [4]	119 [1]

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
出版物等取次販売事業	100 ［－］
不動産賃貸事業	15 ［－］
全社（共通）	－ ［－］
合計	115 ［－］

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
出版物等取次販売事業	100 ［－］
不動産賃貸事業	15 ［－］
全社（共通）	－ ［－］
合計	115 ［－］

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特記する事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

２【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大規模災害について

世界的な感染拡大が懸念されている新型コロナウイルス感染症（COVID-19）では、日本国内でも感染リスクが高まっており、学校の全国規模での休校措置、各種大規模イベントの中止、企業等のテレワークによる外出抑制、商業施設の自主的休業要請、渡航禁止措置等により、日本国内の消費活動全体への影響が懸念されます。このような社会的影響力の大きい感染症の流行や自然災害等により取引先である書店の休業、学校への販売の遅延のほか通常の営業サイクルの継続が困難になるなど、当社の経営に大きな支障をきたす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善により全体として緩やかな回復が期待されましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、新型コロナウィルス感染症の感染拡大により景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

その中で出版業界は紙媒体の売上減少、輸送費用の上昇など経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,973,163千円増加し23,564,433千円となりました。主な要因はたな卸資産及び売掛金の増加によるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,553,372千円増加し21,491,539千円となりました。主な要因は買掛金の増加及び運転資金の借入によるものです。

当中間連結会計期間の純資産合計は前連結会計年度末に比べ419,792千円増加し2,072,894千円となりました。

出版物等取次販売事業の売上高は21,661,181千円と前年同期比6.5%増となりました。学習参考書、辞書・辞典等の分野においては書店の閉店・帳合の変更による影響が大きく、感染症対策による自宅学習のための参考書購入はあったものの、売上高は13,530,149千円（同1.1%減）となりました。教科書部門の売上高は、小学校教科書改訂期のため8,131,030千円（同22.0%増）と増加しました。不動産賃貸事業部門では、テナントの確保は引続き好調であり、売上高は298,817千円（同1.6%増）となりました。

以上の結果、売上高が21,959,998千円（前年同期比6.4%増）となり、販売費及び一般管理費のコスト削減に努め前年同期並みに抑えられた結果、営業利益が617,023千円（同24.5%増）、経常利益が564,328千円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が443,272千円（同0.1%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の傾向として、上半期に教科書、指導書等の売上が集中するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間に著しい相違があり、季節変動があります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権及び仕入債務の増減により前年同期に比べ3,977,165千円減少し、814,943千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,484,242千円（前年同期1,281,591千円の獲得）となりました。これは主に売上債権及び仕入債務の季節的要因による増減額の変化により債権が増加し、債務が減少した事によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、127,582千円（前年同期40,281千円の回収）となりました。これは主に定期預金の積み立て及び固定資産取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は前年同期に比べ422,648千円増加し2,789,002千円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

③生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）	前年同期比（%）
出版物等取次販売事業（千円）	21,661,180	106.5
不動産賃貸事業（千円）	298,817	101.6
合計（千円）	21,959,998	106.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．出版物等取次販売事業は上半期に教科書に関連する売上が集中するため、季節的変動があります。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）	前年同期比（%）
出版物等取次販売事業（千円）	20,079,585	106.1
合計（千円）	20,079,585	106.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、営業成績について以下の分析を行っております。

当社グループの経営陣は過去の実績や現在の状況を踏まえ以下の会計方針について合理的な見積もり及び判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。なお、文中において将来に関する事項は当中間連結会計期間における当グループの判断に基づくものであります。

たな卸資産については、多くは返品条件に基づく取引条件にて管理しておりますが、買切り商品及び当社責任における返品不能商品については、市場状況により陳腐化したと判断されるもの又はその商品寿命に応じて評価減を計上しております。また市場悪化などの影響により追加計上を行う可能性があります。

返品調整引当金については、委託販売制度に基づく将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しておりますが、送品・返品状況の変化により引当額が変動する可能性があります。

退職給付に係る負債及び退職給付費用については、当社グループは確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の数理差異の変動によりその影響額は累積され且つ将来に亘って認識されるため、当該期間の費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

賞与引当金及び役員退職慰労引当金は、支給に備えるためそれぞれ内規に基づき負担すべき支給見込額、中間期末の要支給額を計上しております。

固定資産については遊休資産の発生、価値の下落がある場合に減損損失を計上しております。

投資有価証券株式は取引先との円滑な関係維持のために保有していますが、市場価格があるものについてはその評価価値が帳簿価額を50%以上下回る場合に、市場価格のないものは当該会社の1株当たり純資産額が取得価格を50%以上下回る場合に、評価損を計上しております。

②当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の総売上高は21,959,998千円と前年同期に比べ1,326,489千円の増加となりました。セグメント別に分析しますと、書籍部門は感染症対策による学校の休校に伴い自宅学習のための問題集等の購入がありましたが、取引先の閉店や帳合変更による減少が大きく、売上高は減少となりました。教科書部門は小学校教科書改訂年度であり、売上高は増加し、出版物等取次販売事業の売上高は21,661,180千円と前年同期比6.5%増となりました。経費面では、運賃等の費用増加を抑えるため業務の内製化やコストの見直しを行い営業利益は517,540千円と前年同期比36.4%増となりました。ビル事業については稼働率100%を維持し298,817千円と前年同期比1.6%増となりましたが劣化部分の修繕を行い営業利益は144,162千円と前年同期比10.5%減となりました。これらの結果、全社費用を含めた営業利益は617,023千円と、前年同期比24.5%増となり、中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は565,878千円と、124,355千円の増加となりました。

③資本の財源及び資金の流動性について

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析については「第２事業の状況、３経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、②キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社グループの資金需要は、運転資金としては主に商品仕入及び人件費、業務の外部委託費・運賃等の営業費用であり、設備資金としては、ソフトウェア投資、賃貸資産の修繕費等であります。これら資金の調達は自己資金及び借入によることとしております。

2020年３月31日現在、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しており、短期借入金の内、3,000,000千円（未使用枠1,000,000千円）、長期借入金（一年内含む）1,300,000千円を利用しております。

④経営環境と今後の方針

当社グループを取り巻く環境としては、出版物の売上低迷や少子化傾向を背景とし、厳しい状況が続くことが予想されます。学校関連では感染症対策としてオンライン授業を検討・実施する報道も増えており、早急な対応が求められるなど、今後の当社を取り巻く環境の大幅な変化が想定されます。

当社グループとしては、本業である出版物取次事業の収益力改善策として、営業活動の高度化、デジタル教材分野への対応強化、業務の合理化・効率化の徹底を通じたコスト削減を推進することにより、当社グループの収益力向上と企業体質の強化を図ることに引き続き注力していきます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2020年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2020年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,400,000	3,400,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2019年10月１日～2020年３月31日	―	3,400,000	―	100,000	―	―

（５）【大株主の状況】

2020年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本出版販売㈱	東京都千代田区神田駿河台４－３	294	8.6
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	150	4.4
㈱丸の内よろず	東京都中央区日本橋１－17－12	150	4.4
㈱旺文社	東京都新宿区横寺町55	147	4.3
㈱清水書院	東京都千代田区飯田橋３－11－６	115	3.4
㈱文英堂	京都市南区上鳥羽大物町28	71	2.1
㈱教育芸術社	東京都豊島区長崎１－12－15	60	1.8
㈱富士教育出版社	東京都渋谷区道玄坂１－10－２	53	1.6
㈱文理	東京都新宿区新小川町４-１	50	1.5
駿台文庫㈱	東京都千代田区神田駿河台１－７－４ 小畑ビル	50	1.5
計	－	1,140	33.5

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2020年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式3,400,000	3,400,000	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	3,400,000	－	－
総株主の議決権	－	3,400,000	－

②【自己株式等】

2020年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2019年10月１日から2020年３月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2019年10月１日から2020年３月31日まで）の中間財務諸表について、ＫＤＡ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年９月30日)	当中間連結会計期間 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,031	1,578,226
受取手形及び売掛金	2,692,583	16,112,709
たな卸資産	806,922	1,258,308
その他	138,387	144,085
貸倒引当金	△27,069	△24,033
流動資産合計	4,921,855	19,069,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,165,154	2,119,321
機械装置及び運搬具（純額）	56,922	58,043
土地	1,878,286	1,878,286
その他（純額）	33,590	30,788
有形固定資産合計	※1,※2 4,133,953	※1,※2 4,086,439
無形固定資産		
ソフトウエア	84,983	85,056
その他	9,284	9,284
無形固定資産合計	94,267	94,341
投資その他の資産		
投資有価証券	99,186	75,143
関係会社株式	12,799	12,580
長期貸付金	14,683	14,516
退職給付に係る資産	47,298	40,765
繰延税金資産	99,261	3,512
その他	170,593	168,168
貸倒引当金	△2,630	△329
投資その他の資産合計	441,192	314,356
固定資産合計	4,669,414	4,495,137
資産合計	9,591,270	23,564,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年９月30日)	当中間連結会計期間 (2020年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,855,129	14,064,200
電子記録債務	113,860	530,227
短期借入金	※2 300,000	※2 3,200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,147	26,553
返品調整引当金	20,000	138,000
賞与引当金	31,086	31,208
その他	753,794	754,613
流動負債合計	5,095,017	18,764,803
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	※2 1,200,000	※2 1,100,000
再評価に係る繰延税金負債	568,655	568,655
役員退職慰労引当金	16,208	19,529
退職給付に係る負債	429,375	418,938
資産除去債務	20,266	20,467
長期預り保証金	568,644	569,144
固定負債合計	2,843,150	2,726,736
負債合計	7,938,167	21,491,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,334	5,334
利益剰余金	480,747	924,020
株主資本合計	586,082	1,029,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,213	△45,693
土地再評価差額金	1,089,233	1,089,233
その他の包括利益累計額合計	1,067,020	1,043,539
純資産合計	1,653,102	2,072,894
負債純資産合計	9,591,270	23,564,433

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2018年10月１日 至　2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　2019年10月１日 至　2020年３月31日)
売上高	20,633,509	21,959,998
売上原価	※1 18,719,249	※1 19,924,771
売上総利益	1,914,259	2,035,226
販売費及び一般管理費	※2 1,418,746	※2 1,418,203
営業利益	495,513	617,023
営業外収益		
受取利息	270	308
受取配当金	1,706	1,938
その他	10,108	13,831
営業外収益合計	12,085	16,078
営業外費用		
支払利息	12,060	10,690
社債利息	51	38
支払手数料	1,929	1,997
売上歩引	39,286	39,073
持分法による投資損失	280	219
その他	12,425	16,753
営業外費用合計	66,034	68,773
経常利益	441,563	564,328
特別利益		
投資有価証券売却益	―	1,649
特別利益合計	―	1,649
特別損失		
その他	40	99
特別損失合計	40	99
税金等調整前中間純利益	441,523	565,878
法人税、住民税及び事業税	575	26,856
法人税等調整額	△2,782	95,749
法人税等合計	△2,206	122,605
中間純利益	443,730	443,272
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	443,730	443,272

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2018年10月１日 至　2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　2019年10月１日 至　2020年３月31日)
中間純利益	443,730	443,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,419	△23,480
土地再評価差額金	―	―
その他の包括利益合計	△24,419	△23,480
中間包括利益	419,310	419,791
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	419,310	419,791
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2018年10月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,334	269,092	374,426
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			443,730	443,730
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	443,730	443,730
当中間期末残高	100,000	5,334	712,822	818,156

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,245	1,089,233	1,091,478	1,465,905
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				443,730
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△24,419	－	△24,419	△24,419
当中間期変動額合計	△24,419	－	△24,419	419,310
当中間期末残高	△22,173	1,089,233	1,067,059	1,885,216

当中間連結会計期間（自　2019年10月１日　至　2020年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,334	480,747	586,082
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			443,272	443,272
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	443,272	443,272
当中間期末残高	100,000	5,334	924,020	1,029,354

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△22,213	1,089,233	1,067,020	1,653,102
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				443,272
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△23,480	－	△23,480	△23,480
当中間期変動額合計	△23,480	－	△23,480	419,791
当中間期末残高	△45,693	1,089,233	1,043,540	2,072,894

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2018年10月１日 至　2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (自　2019年10月１日 至　2020年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	441,523	565,878
減価償却費	85,754	87,967
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,052	△5,337
賞与引当金の増減額（△は減少）	74	122
返品調整引当金の増減額（△は減少）	90,000	118,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,018	△10,436
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,480	3,321
預り保証金の増減額（△は減少）	△24,527	500
受取利息及び受取配当金	△1,976	△2,246
支払利息	12,112	10,729
支払手数料	1,929	1,997
持分法による投資損益（△は益）	280	219
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,649
売上債権の増減額（△は増加）	△11,043,180	△13,420,126
たな卸資産の増減額（△は増加）	△428,518	△451,385
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△7,940	△7,679
仕入債務の増減額（△は減少）	12,131,184	10,625,438
未払消費税等の増減額（△は減少）	23,886	△19,896
その他の流動負債の増減額（△は減少）	91	19,837
その他	10,754	8,288
小計	1,289,933	△2,476,456
利息及び配当金の受取額	2,371	2,342
利息の支払額	△11,777	△9,882
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,064	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,591	△2,484,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△328,828	△301,073
定期預金の払戻による収入	428,255	211,055
有形固定資産の取得による支出	△37,587	△26,362
無形固定資産の取得による支出	△21,732	△13,293
投資有価証券の売却による収入	―	2,212
長期貸付けによる支出	△489	△1,522
長期貸付金の回収による収入	663	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,281	△127,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,480,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△716	―
その他	△2,929	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,366,354	2,789,002
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,688,227	177,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,880	637,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,792,108	814,943

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は1社であります。

連結子会社名

株式会社　図書流通

２．持分法の適用に関する事項

（1）持分法の適用会社

持分法適用会社1社であります。

株式会社　ブックモールジャパン

（2）持分法の適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

（3）持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ．たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（賃貸用建物、機械装置については定額法）を採用しております。ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物　６～50年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．返品調整引当金

出版物の返品に備えるため将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ハ．賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（5）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

（6）その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （2019年９月30日）	当中間連結会計期間 （2020年３月31日）
3,687,788千円	3,758,743千円

※２　担保に供している資産

前連結会計年度（2019年９月30日）

有形固定資産の内、建物1,298,374千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の100,000千円、長期借入金（一年内返済予定含む）の1,400,000千円の担保に供しております。

当中間連結会計期間（2020年３月31日）

有形固定資産の内、建物1,258,096千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の3,000,000千円、長期借入金（一年内返済予定含む）の1,300,000千円の担保に供しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　引当金繰入額

	前中間連結会計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
返品調整引当金	90,000千円	118,000千円

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
運賃荷造費	386,051千円	412,266千円
従業員給料手当	231,563	219,880
賞与引当金繰入額	31,160	31,208
退職給付費用	31,323	19,928
外注費	280,850	268,729
販売手数料及び輸送費	148,070	152,178
役員退職慰労引当金繰入	2,964	3,321
貸倒引当金繰入額	△10,494	△3,874

３　売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の下半期に比べ上半期に計上される売上高の割合が大きいため、上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　2018年10月１日　至　2019年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,400	－	－	3,400
合計	3,400	－	－	3,400

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2019年10月１日　至　2020年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,400	－	－	3,400
合計	3,400	－	－	3,400

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間（自　2018年10月１日　至　2019年３月31日）	当中間連結会計期間（自　2019年10月１日　至　2020年３月31日）
現金及び預金勘定	5,555,370千円	1,578,226千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△763,262	△763,283
現金及び現金同等物	4,792,108	814,943

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度（2019年９月30日）	当中間連結会計期間（2020年３月31日）
１年内	90,000	90,000
１年超	3,682,500	3,637,500
合計	3,772,500	3,727,500

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは（注）２．を参照ください。

前連結会計年度（2019年９月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,311,031	1,311,031	－
(2) 受取手形及び売掛金　※	2,667,339	2,667,339	－
(3) 投資有価証券	86,327	86,327	－
(4) 長期貸付金	13,683	13,683	－
資産計	4,078,380	4,078,380	－
(1) 支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）	3,968,989	3,968,989	－
(2) 短期借入金	100,000	100,000	－
(3) 未払法人税等	1,147	1,147	－
(4) 社債（一年内返済予定含む）	60,000	60,000	0
(5) 長期借入金（一年内返済予定含む）	1,400,000	1,400,099	99
負債計	5,530,136	5,530,235	99

※　受取手形、売掛金及び長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

当中間連結会計期間（2020年３月31日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,578,226	1,578,226	－
(2) 受取手形及び売掛金　※	16,090,661	16,090,661	－
(3) 投資有価証券	62,283	62,283	－
(4) 長期貸付金	14,266	14,266	－
資産計	17,745,436	17,745,436	－
(1) 支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）	14,594,427	14,594,427	－
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	－
(3) 未払法人税等	26,553	26,553	－
(4) 社債（一年内返済予定含む）	50,000	50,000	0
(5) 長期借入金（一年内返済予定含む）	1,300,000	1,300,071	71
負債計	18,970,980	18,971,051	71

※　受取手形、売掛金及び長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

元金利の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）、(2)短期借入金、（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債（一年内返済予定含む）

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金（一年内返済予定含む）

長期借入金の時価については元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （2019年９月30日）	当中間連結会計期間 （2020年３月31日）
非上場株式（その他有価証券）	12,859	12,859
非上場株式（関連会社株式）	12,799	12,580
長期預り保証金	568,644	569,144

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。長期預り保証金についてはそのリスクが軽微であり、その時価を把握するための期間及び分別が極めて困難なことから時価を把握するものから除外しております。

３．金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（2019年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,781	592	1,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	84,545	107,947	△23,402
合計		86,327	108,540	△22,213

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額12,859千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（2020年３月31日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	101	29	71
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62,182	107,947	△45,765
合計		62,283	107,976	△45,694

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額12,859千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2019年９月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年３月31日現在）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　2018年10月１日 至　2019年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
期首残高	19,871千円	20,266千円
時の経過による調整額	395	200
中間期末（期末）残高	20,266	20,467

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　2018年10月１日 至　2019年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）			
	期首残高	3,261,585	3,178,350
	期中増減額	△83,234	△41,186
	中間期末（期末）残高	3,178,350	3,137,164
中間期末（期末）時価		7,860,000	7,920,000

（注）１．中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（83,194千円）であります。当中間連結会計期間の主な減少額は減価償却（41,186千円）であります。

３．中間期末（期末）時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、出版物の販売取次業を主たる業務と位置づけ経営判断をしておりますが、その商品種別の売上高においては把握が可能なものの、経営資源・経費の多くが共用・重複しているため、「出版物等取次販売事業」として管理しております。また、保有資源の有効活用として「不動産賃貸業」を行っております。

「出版物等取次販売事業」は主に、書籍・教科書・指導書などの出版物取次販売及び通販用商品の出荷代行販売を行っており、「不動産賃貸業」はオフィスビルの賃貸を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2018年10月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,339,430	294,078	20,633,509	―	20,633,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	20,339,430	294,078	20,633,509	―	20,633,509
セグメント利益	379,536	161,104	540,641	―	540,641
セグメント資産	21,635,426	3,221,226	24,856,653	―	24,856,653
その他の項目					
減価償却費	43,754	42,000	85,754	―	85,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,995	―	39,995	―	39,995

当中間連結会計期間（自　2019年10月１日　至　2020年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,661,180	298,817	21,959,998	―	21,959,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	21,661,180	298,817	21,959,998	―	21,959,998
セグメント利益	517,540	144,162	661,703	―	661,703
セグメント資産	19,574,132	3,138,230	22,712,362	―	22,712,362
その他の項目					
減価償却費	46,780	41,186	87,967	―	87,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,656	―	39,656	―	39,656

4．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	540,641	661,703
全社費用（注）	△45,128	△44,679
中間連結財務諸表の営業利益	495,513	617,023

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	24,856,653	22,712,362
全社資産（注）	879,311	852,071
中間連結財務諸表の資産合計	25,735,965	23,564,433

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	85,754	87,967	－	－	85,754	87,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,995	39,656	－	－	39,995	39,656

【関連情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2018年10月１日　至　2019年３月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	6,662,334	13,433,796	294,078	243,300	20,633,509

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2019年10月１日　至　2020年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	8,131,030	13,266,131	298,817	264,018	21,959,998

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　2018年10月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2019年10月１日　至　2020年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　2018年10月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2019年10月１日　至　2020年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　2018年10月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2019年10月１日　至　2020年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
１株当たり中間純利益	130.50円	130.37円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	443,730	443,272
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	443,730	443,272
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,400	3,400

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （2019年９月30日）	当中間連結会計期間 （2020年３月31日）
１株当たり純資産額	486.21円	609.67
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	1,653,102	2,072,894
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	1,653,102	2,072,894
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	3,400	3,400

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年９月30日)	当中間会計期間 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,904	1,577,099
受取手形	2,600	2,100
売掛金	2,689,983	16,110,609
たな卸資産	806,922	1,258,308
その他	138,386	144,085
貸倒引当金	△27,069	△24,033
流動資産合計	4,920,728	19,068,169
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,156,135	2,111,043
土地	1,878,286	1,878,286
その他（純額）	99,532	97,110
有形固定資産合計	※1 4,133,953	※1 4,086,439
無形固定資産	94,027	94,101
投資その他の資産		
投資有価証券	99,186	75,143
繰延税金資産	99,261	3,512
その他	242,075	232,950
貸倒引当金	△2,630	△329
投資その他の資産合計	437,892	311,276
固定資産合計	4,665,874	4,491,817
資産合計	9,586,603	23,559,986
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,568	476,476
電子記録債務	113,860	530,227
買掛金	3,750,560	13,587,724
短期借入金	※1 100,000	※1 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 200,000	※1 200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,147	26,553
返品調整引当金	20,000	138,000
賞与引当金	31,086	31,208
その他	※2 775,364	※2 776,149
流動負債合計	5,116,585	18,786,339
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	※1 1,200,000	※1 1,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年９月30日)	当中間会計期間 (2020年３月31日)
再評価に係る繰延税金負債	568,655	568,655
退職給付引当金	429,375	418,938
役員退職慰労引当金	16,208	19,529
長期預り保証金	568,644	569,144
資産除去債務	20,266	20,467
固定負債合計	2,843,150	2,726,736
負債合計	7,959,736	21,513,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	459,847	903,372
利益剰余金合計	459,847	903,372
株主資本合計	559,847	1,003,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,213	△45,693
土地再評価差額金	1,089,233	1,089,233
評価・換算差額等合計	1,067,020	1,043,539
純資産合計	1,626,867	2,046,911
負債純資産合計	9,586,603	23,559,986

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　2018年10月１日 至　2019年３月31日)	当中間会計期間 (自　2019年10月１日 至　2020年３月31日)
売上高	20,633,509	21,959,998
売上原価	18,719,249	19,924,771
売上総利益	1,914,259	2,035,226
販売費及び一般管理費	1,418,710	1,418,170
営業利益	495,549	617,055
営業外収益	※1 12,085	※1 16,078
営業外費用	※2 65,754	※2 68,553
経常利益	441,881	564,580
特別利益	―	1,649
特別損失	40	99
税引前中間純利益	441,840	566,130
法人税、住民税及び事業税	575	26,856
法人税等調整額	△2,782	95,749
法人税等合計	△2,206	122,605
中間純利益	444,047	443,525

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　2018年10月１日　至　2019年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	248,502	248,502	348,502
当中間期変動額				
中間純利益		444,047	444,047	444,047
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	444,047	444,047	444,047
当中間期末残高	100,000	692,549	692,549	792,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,245	1,089,233	1,091,478	1,439,981
当中間期変動額				
中間純利益				444,047
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△24,419	―	△24,419	△24,419
当中間期変動額合計	△24,419	―	△24,419	419,628
当中間期末残高	△22,173	1,089,233	1,067,059	1,859,609

当中間会計期間（自　2019年10月１日　至　2020年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	459,847	459,847	559,847
当中間期変動額				
中間純利益		443,525	443,525	443,525
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	443,525	443,525	443,525
当中間期末残高	100,000	903,372	903,372	1,003,372

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22,213	1,089,233	1,067,020	1,626,867
当中間期変動額				
中間純利益				443,525
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△23,480	－	△23,480	△23,480
当中間期変動額合計	△23,480	－	△23,480	420,044
当中間期末残高	△45,693	1,089,233	1,043,539	2,046,911

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法により評価しております。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、賃貸用建物および1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物および構築物　６～50年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸倒債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）返品調整引当金

出版物の返品に備えるため、将来発生が予想される返品に伴う負担見込額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（5）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（中間貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産

前事業年度（2019年９月30日）

有形固定資産の内、建物1,298,374千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の100,000千円、長期借入金（一年内返済予定を含む）の1,400,000千円の担保に供しております。

当中間会計期間（2020年３月31日）

有形固定資産の内、建物1,258,096千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の3,000,000千円、長期借入金（一年内返済予定含む）の1,300,000千円の担保に供しております。

※２　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年３月31日）	当中間会計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
受取利息	270千円	308千円
受取配当金	1,706	1,938

※２　営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年３月31日）	当中間会計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
支払利息	12,060千円	10,690千円
売上歩引	39,286	39,073

３　減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年３月31日）	当中間会計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年３月31日）
有形固定資産	74,354千円	73,777千円
無形固定資産	10,430	13,220

４　売上高の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期に計上される売上高の割合が大きいため、上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式500千円、関連会社株式9,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式500千円、関連会社株式9,000千円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

当該事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第71期）（自　2018年10月１日　至　2019年９月30日）2019年12月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書
2020年6月25日関東財務局長に提出
事業年度（第71期）（自　2018年10月１日　至　2019年３月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年６月26日

株式会社日教販

取締役会　御中

ＫＤＡ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　関本　享　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　毛利　優　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の2019年10月１日から2020年９月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年10月１日から2020年３月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日教販及び連結子会社の2020年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年10月１日から2020年３月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年６月26日

株式会社日教販

取締役会　御中

ＫＤＡ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　関本　享　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　毛利　優　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の2019年10月１日から2020年９月30日までの第72期事業年度の中間会計期間（2019年10月１日から2020年３月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日教販の2020年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年10月１日から2020年３月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。